

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限（1998年8月28日設定）
運用方針	高水準かつ安定的なインカムゲインの確保とともに信託財産の成長をはかることを目的として運用を行います。
主要運用対象	ユーロ参加国・参加見込国のソブリン債券（A格以上）
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ユーロ参加国・参加見込国のソブリン債券を主要投資対象とします。 ソブリン債券からの安定した利子収入の確保とともに信託財産の成長を目指します。
主な組入制限	外貨建資産への投資は、制限を設けません。
分配方針	毎年1、3、5、7、9、11月の10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準・市況動向等を勘案して、利子・配当収入を中心に分配金額を決定します。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

ユーロランド・ソブリン・インカム



第113期（決算日：2017年7月10日）
 第114期（決算日：2017年9月11日）
 第115期（決算日：2017年11月10日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「ユーロランド・ソブリン・インカム」は、去る11月10日に第115期の決算を行いましたので、法令に基づいて第113期～第115期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)
 お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近15期の運用実績

決算期	基準価額			シティ欧州世界国債インデックス (円ベース)		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配	みん金騰落	期騰落	中率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
101期(2015年7月10日)	5,960	50	△2.2	642.92	△2.2	95.8	—	14,092
102期(2015年9月10日)	5,963	50	0.9	655.23	1.9	97.2	—	13,796
103期(2015年11月10日)	5,855	50	△1.0	645.09	△1.5	96.1	—	13,343
104期(2016年1月12日)	5,605	50	△3.4	623.27	△3.4	97.7	—	12,503
105期(2016年3月10日)	5,493	50	△1.1	618.17	△0.8	96.8	—	12,134
106期(2016年5月10日)	5,391	50	△0.9	615.92	△0.4	98.3	—	11,738
107期(2016年7月11日)	4,947	50	△7.3	568.54	△7.7	97.5	—	10,615
108期(2016年9月12日)	5,067	25	2.9	587.37	3.3	97.6	—	10,718
109期(2016年11月10日)	4,924	25	△2.3	569.85	△3.0	96.1	—	9,994
110期(2017年1月10日)	5,137	25	4.8	604.65	6.1	97.7	—	10,075
111期(2017年3月10日)	5,035	25	△1.5	592.47	△2.0	98.2	—	9,576
112期(2017年5月10日)	5,146	25	2.7	613.59	3.6	98.2	—	9,499
113期(2017年7月10日)	5,326	15	3.8	633.18	3.2	97.8	—	9,358
114期(2017年9月11日)	5,420	15	2.0	644.58	1.8	97.8	—	9,191
115期(2017年11月10日)	5,453	15	0.9	658.24	2.1	97.6	—	9,035

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) ファンドのベンチマークであるシティ欧州世界国債インデックス (円ベース) について、シティ欧州世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスで、1984年12月末を100とする欧州主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額比率で加重平均し、指数化したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		シテイ欧州 インデックス	世界国債 (円ベース)	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率				
第113期	(期 首) 2017年5月10日	円 5,146	% —	613.59	% —	% 98.2	% —
	5月末	5,196	1.0	616.27	0.4	98.0	—
	6月末	5,303	3.1	633.41	3.2	97.2	—
	(期 末) 2017年7月10日	5,341	3.8	633.18	3.2	97.8	—
第114期	(期 首) 2017年7月10日	5,326	—	633.18	—	97.8	—
	7月末	5,339	0.2	640.43	1.1	97.4	—
	8月末	5,470	2.7	649.36	2.6	97.2	—
	(期 末) 2017年9月11日	5,435	2.0	644.58	1.8	97.8	—
第115期	(期 首) 2017年9月11日	5,420	—	644.58	—	97.8	—
	9月末	5,469	0.9	655.49	1.7	97.6	—
	10月末	5,460	0.7	655.75	1.7	97.2	—
	(期 末) 2017年11月10日	5,468	0.9	658.24	2.1	97.6	—

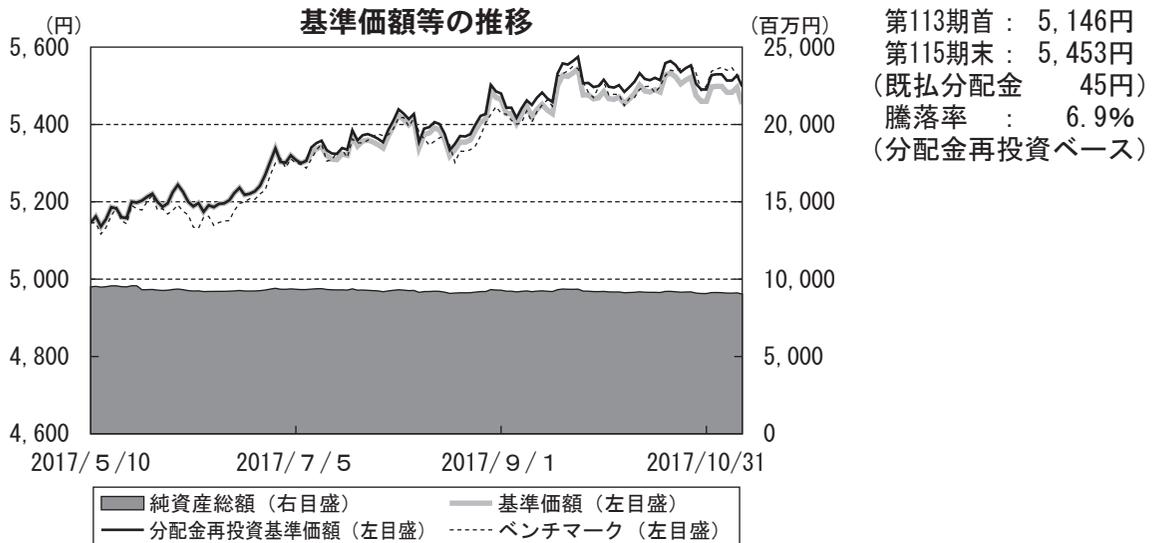
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について (第113期～第115期：2017/5/11～2017/11/10)

基準価額の動き	基準価額は当作成期首に比べ6.9% (分配金再投資ベース) の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率 (7.3%) を0.4%下回りました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	ユーロやポーランドズロチが対円で上昇したことや主要な投資先の債券の利回りが低下したこと、債券の利息収入などが基準価額の上昇要因となりました。
------	--

投資環境について

(第113期～第115期：2017/5/11～2017/11/10)



(注) 現地日付ベースで記載しております。

為替市況の推移
(当作成期首を100として指数化)



◎欧州債券市況

- ・ドイツ10年国債利回りは、北朝鮮情勢への懸念が一時高まったことや2017年10月に開催された欧州中央銀行（ECB）理事会にて、2018年1月からの資産購入のペース縮小が決定されたものの、現行の超低金利政策を2019年の相当期間まで維持する内容が示唆されたことなどを受け、利回りは低下しました。

◎為替市況

- ・ユーロは、世界的な景気回復期待や欧州の政治的な安定への期待などを背景に、円に対して上昇しました。
- ・ポーランドズロチは、世界的な景気回復期待や同国の労働環境の改善が継続していることなどを背景に、円に対して上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

当ファンドは、ユーロ参加国および参加見込国のソブリン債券（A格以上）を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用を行いました。

◎国別資産配分

- ・ユーロ圏は、ECBによる金融緩和政策の継続が見込まれるものの、景気が底堅く推移していることや欧州の政治的懸念が後退したことなどから、ベンチマークに対してオーバーウエイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）としました。
- ・ポーランドは、景気が底堅く推移していることなどを背景に、オーバーウエイトとしました。

◎デュレーション

- ・ECBによる金融緩和政策の継続が見込まれるものの、域内の景気は緩やかながらも堅調に推移しており、金融緩和政策に対する不透明感が高まりやすい環境であることに加え、米国では2018年も金融正常化が進められるとの観測が高まりやすいことなどから、デュレーションは機動的に調整し、当作成期末時点ではベンチマークに対して小幅に短めとしました。

※デュレーション

「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなる傾向があります。

◎為替ヘッジ

- ・各通貨とも中長期的に対円で上昇するとの見通しから、為替ヘッジは行いませんでした。

◎信用格付

- ・A格以上のソブリン債券を主要投資対象としています。

前記の運用を行った結果、保有しているフランスやベルギーなどの長期の債券の利回りが低下したことや、ユーロやポーランドズロチが円に対して上昇したことなどから、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

(ご参考)

ポートフォリオの状況

作成期首 (2017年5月10日)

	ファンド	ベンチマーク
平均終利	0.50%	—
平均直利	2.46%	—
デュレーション	7.5	8.0

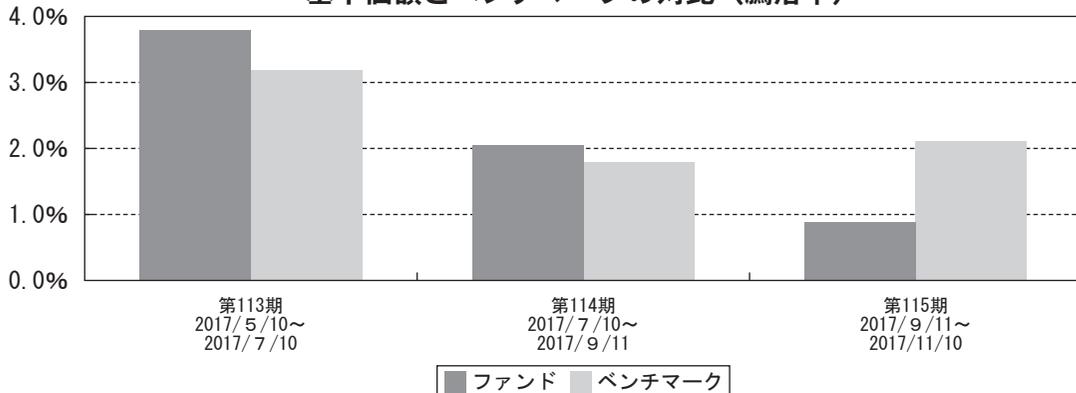
作成期末 (2017年11月10日)

	ファンド	ベンチマーク
平均終利	0.71%	—
平均直利	2.27%	—
デュレーション	7.6	8.1

- ・平均終利 (複利最終利回り) とは、償還日までの利子とその再投資収益および償還差損益も考慮した利回り (年率) をいいます。
- ・平均直利 (直接利回り) とは、利子収入部分にのみ着目した利回り。債券価格に対する利子の割合 (年率) をいいます。

当該投資信託のベンチマークとの差異について (第113期～第115期: 2017/5/11～2017/11/10)

基準価額とベンチマークの対比 (騰落率)



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・基準価額は当作成期首に比べ、6.9% (分配金再投資ベース) の上昇となり、ベンチマーク (騰落率7.3%) とのカイ離は0.4%程度となりました。
- ・ユーロをベンチマークに対して多めに組み入れていたことや英ポンド建債券を非保有としていたことなどがプラスに寄与したものの、ロシアルーブルを組み入れていたことなどがマイナスに作用し、ベンチマークに対してアンダーパフォーマンス (運用成果が下回る) しました。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準・市況動向等を勘案し、利子・配当収入を中心に分配金額を決定します。その結果、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第113期	第114期	第115期
	2017年5月11日～ 2017年7月10日	2017年7月11日～ 2017年9月11日	2017年9月12日～ 2017年11月10日
当期分配金	15	15	15
(対基準価額比率)	0.281%	0.276%	0.274%
当期の収益	15	15	15
当期の収益以外	—	—	—
翌期繰越分配対象額	217	223	225

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・ユーロ圏では、ECBによる金融緩和の継続が見込まれるものの、景気が底堅く推移していることやイタリアなど欧州を巡る政治的不透明感が後退していることなどから、ユーロは円を含む主要国通貨に対して、底堅く推移するとみています。
- ・ポーランドでは、中央銀行は金融緩和姿勢を維持しているものの、雇用環境の改善が継続しており、今後も景気が底堅く推移することが予想されることなどから、ポーランドズロチは円に対して底堅く推移するとみています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、ユーロ参加国および参加見込国のソブリン債券（A格以上）を主要投資対象とし、安定的なインカムゲインの確保と信託財産の成長をめざして運用を行います。

国別資産配分

- ・ユーロ圏は、ECBによる金融緩和の継続が見込まれるものの、政治的懸念が以前と比べて後退していることに加え景気が底堅く推移していることなどから、ベンチマークに対してオーバーウエイトとする方針です。
- ・ポーランドは、底堅い景気回復や雇用環境の改善が継続することが見込まれ、ベンチマークに対してオーバーウエイトを維持する方針です。

デュレーション

- ・ユーロ圏は、ECBによる金融緩和の継続が見込まれるものの、景気が改善基調にあることやインフレ率にも緩やかながら上昇基調にあることに加え、米国では2018年も金融正常化が進められるとの観測が高まりやすいことなどから、ファンドのデュレーションはベンチマークに対して機動的に調整する方針です。

為替ヘッジ

- ・投資通貨全般に、中長期的には対円で堅調な推移になると考えていることから、為替ヘッジを行わない方針です。

信用格付

- ・引き続き、投資環境を見極め、信用格付けの高い銘柄を中心に組み入れていく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年5月11日～2017年11月10日)

項 目	第113期～第115期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	34	0.628	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(22)	(0.409)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(10)	(0.191)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.010	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.008)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	35	0.638	
作成期中の平均基準価額は、5,372円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年5月11日～2017年11月10日)

公社債

			第113期～第115期	
			買付額	売付額
外	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	14,922	14,125
	フランス	国債証券	8,767	13,275
	オランダ	国債証券	1,690	3,600
	ベルギー	国債証券	1,104	2,410
	オーストリア	国債証券	585	549
国	アイルランド	国債証券	2,608	3,695
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローネ 31,655	千スウェーデンクローネ 47,120
	ノルウェー	特殊債券	千ノルウェークローネ -	千ノルウェークローネ 14,139
	デンマーク	国債証券	千デンマーククローネ -	千デンマーククローネ 10,928
	トルコ	特殊債券	千トルコリラ 7,432	千トルコリラ -
	ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ 13,750	千ポーランドズロチ 3,441

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2017年5月11日～2017年11月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年11月10日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第115期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
ドイツ	14,200	16,276	2,150,077	23.8	—	9.0	11.8	3.0
フランス	22,280	24,392	3,222,213	35.7	—	14.7	18.8	2.2
オランダ	3,800	4,194	554,136	6.1	—	2.0	4.1	—
ベルギー	4,800	6,063	801,036	8.9	—	4.8	2.7	1.4
オーストリア	4,200	4,747	627,103	6.9	—	6.9	—	—
アイルランド	3,300	3,905	515,900	5.7	—	5.7	—	—
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 6,400	千スウェーデンクローネ 7,289	98,771	1.1	—	1.1	—	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 3,700	千ノルウェークローネ 3,879	54,119	0.6	—	—	0.6	—
トルコ	千トルコリラ 7,500	千トルコリラ 7,394	216,741	2.4	—	—	—	2.4
ポーランド	千ポーランドズロチ 16,500	千ポーランドズロチ 15,743	491,517	5.4	—	4.7	0.7	—
ロシア	千ロシアルーブル 46,000	千ロシアルーブル 47,040	89,848	1.0	—	—	—	1.0
合 計	—	—	8,821,467	97.6	—	49.0	38.7	10.0

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			第115期末				償還年月日
			利率	額面金額	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ドイツ	国債証券	0 OBL 210409	—	2,500	2,550	336,945	2021/4/9
		0 SCHAT 190913	—	2,000	2,027	267,882	2019/9/13
		1.75 BUND 240215	1.75	2,000	2,239	295,879	2024/2/15
		2 BUND 220104	2.0	1,000	1,104	145,901	2022/1/4
		2 BUND 230815	2.0	900	1,016	134,235	2023/8/15
		2.25 BUND 210904	2.25	4,000	4,431	585,414	2021/9/4
		5.5 BUND 310104	5.5	1,800	2,905	383,817	2031/1/4
フランス	国債証券	0 O. A. T 190225	—	1,500	1,513	199,915	2019/2/25
		1.25 O. A. T 360525	1.25	2,700	2,659	351,269	2036/5/25
		1.75 O. A. T 390625	1.75	3,100	3,277	433,004	2039/6/25
		2 O. A. T 480525	2.0	3,300	3,491	461,274	2048/5/25
		3 O. A. T 220425	3.0	5,800	6,663	880,182	2022/4/25
		3.25 O. A. T 211025	3.25	5,400	6,183	816,798	2021/10/25
		4.25 O. A. T 231025	4.25	480	603	79,768	2023/10/25
オランダ	国債証券	0.5 NETH GOVT 260715	0.5	700	710	93,810	2026/7/15
		2 NETH GOVT 240715	2.0	600	679	89,806	2024/7/15
		2.25 NETH GOVT 220715	2.25	2,500	2,804	370,520	2022/7/15
ベルギー	国債証券	1.6 BEL GOVT 470622	1.6	800	774	102,356	2047/6/22
		3 BEL GOVT 190928	3.0	900	961	127,066	2019/9/28
		3.75 BEL GOVT 450622	3.75	400	589	77,834	2045/6/22
		4.25 BEL GOVT 210928	4.25	500	591	78,189	2021/9/28
		4.25 BEL GOVT 220928	4.25	1,000	1,221	161,423	2022/9/28
オーストリア	国債証券	5 BEL GOVT 350328	5.0	1,200	1,924	254,166	2035/3/28
		1.5 AUSTRIA GOVT 470220	1.5	600	596	78,806	2047/2/20
		1.65 AUSTRIA GOVT 241021	1.65	3,000	3,322	438,874	2024/10/21
アイルランド	国債証券	4.85 AUSTRIA GOVT 260315	4.85	600	828	109,423	2026/3/15
		1.7 IRISH GOVT 370515	1.7	1,300	1,333	176,099	2037/5/15
		3.9 IRISH GOVT 230320	3.9	1,000	1,209	159,835	2023/3/20
		5.4 IRISH GOVT 250313	5.4	1,000	1,362	179,965	2025/3/13
小計						7,870,468	
スウェーデン				千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
	国債証券	2.25 SWD GOVT 320601	2.25	6,400	7,289	98,771	2032/6/1
小計						98,771	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	特殊債券	3 EIB 200204	3.0	3,700	3,879	54,119	2020/2/4
小計						54,119	
トルコ				千トルコリラ	千トルコリラ		
	特殊債券	5.5 EIB 171128	5.5	4,000	3,987	116,867	2017/11/28
		9.25 EIB 180720	9.25	3,500	3,407	99,874	2018/7/20
小計						216,741	
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	国債証券	2.5 POLAND 260725	2.5	14,500	13,603	424,691	2026/7/25
	特殊債券	4.25 EIB 221025	4.25	2,000	2,140	66,825	2022/10/25
小計						491,517	

銘	柄	第115期末					
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
ロシア		%	千ロシアルーブル	千ロシアルーブル	千円		
	特殊債券	8.75	INTL FINAN 181217	46,000	47,040	89,848	2018/12/17
	小 計					89,848	
	合 計					8,821,467	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2017年11月10日現在)

項 目	第115期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	8,821,467	97.0
コール・ローン等、その他	268,631	3.0
投資信託財産総額	9,090,098	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産（8,979,131千円）の投資信託財産総額（9,090,098千円）に対する比率は98.8%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=113.39円	1 ユーロ=132.10円	1 スウェーデンクローネ=13.55円	1 ノルウェークローネ=13.95円
1 トルコリラ=29.31円	1 ポーランドズロチ=31.22円	1 ロシアルーブル=1.91円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第113期末	第114期末	第115期末
	2017年7月10日現在	2017年9月11日現在	2017年11月10日現在
	円	円	円
(A) 資産	9,935,843,737	10,110,470,326	9,090,098,045
コール・ローン等	163,979,327	158,886,144	176,875,618
公社債(評価額)	9,148,299,286	8,985,259,840	8,821,467,825
未収入金	528,468,347	852,341,460	—
未収利息	76,260,351	100,128,719	69,085,246
前払費用	17,424,566	11,038,424	18,418,749
その他未収収益	1,411,860	2,815,739	4,250,607
(B) 負債	577,831,180	919,288,175	54,135,980
未払金	518,441,841	864,720,980	—
未払収益分配金	26,356,917	25,436,563	24,857,514
未払解約金	13,576,151	9,244,875	10,464,236
未払信託報酬	19,388,631	19,816,629	18,748,867
未払利息	224	223	172
その他未払費用	67,416	68,905	65,191
(C) 純資産総額(A-B)	9,358,012,557	9,191,182,151	9,035,962,065
元本	17,571,278,345	16,957,708,962	16,571,676,609
次期繰越損益金	△ 8,213,265,788	△ 7,766,526,811	△ 7,535,714,544
(D) 受益権総口数	17,571,278,345口	16,957,708,962口	16,571,676,609口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,326円	5,420円	5,453円

○損益の状況

項 目	第113期	第114期	第115期
	2017年5月11日～ 2017年7月10日	2017年7月11日～ 2017年9月11日	2017年9月12日～ 2017年11月10日
	円	円	円
(A) 配当等収益	39,908,028	40,110,866	34,925,221
受取利息	38,889,907	38,908,670	33,808,209
その他収益金	1,068,098	1,264,025	1,193,451
支払利息	△ 49,977	△ 61,829	△ 76,439
(B) 有価証券売買損益	322,295,066	165,144,535	62,778,410
売買益	450,822,913	173,250,182	131,668,562
売買損	△ 128,527,847	△ 8,105,647	△ 68,890,152
(C) 信託報酬等	△ 19,689,597	△ 20,147,784	△ 19,073,382
(D) 当期損益金(A+B+C)	342,513,497	185,107,617	78,630,249
(E) 前期繰越損益金	△2,927,105,241	△2,514,843,446	△2,296,694,116
(F) 追加信託差損益金	△5,602,317,127	△5,411,354,419	△5,292,793,163
(配当等相当額)	(369,033,303)	(356,186,945)	(348,151,277)
(売買損益相当額)	(△5,971,350,430)	(△5,767,541,364)	(△5,640,944,440)
(G) 計(D+E+F)	△8,186,908,871	△7,741,090,248	△7,510,857,030
(H) 収益分配金	△ 26,356,917	△ 25,436,563	△ 24,857,514
次期繰越損益金(G+H)	△8,213,265,788	△7,766,526,811	△7,535,714,544
追加信託差損益金	△5,602,317,127	△5,411,354,419	△5,292,793,163
(配当等相当額)	(369,033,303)	(356,186,945)	(348,151,277)
(売買損益相当額)	(△5,971,350,430)	(△5,767,541,364)	(△5,640,944,440)
分配準備積立金	12,911,610	23,319,887	26,076,046
繰越損益金	△2,623,860,271	△2,378,492,279	△2,268,997,427

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

①作成期首(前作成期末)元本額 18,461,159,063円

 作成期中追加設定元本額 115,654,373円

 作成期中一部解約元本額 2,005,136,827円

 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.5453円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は7,535,714,544円です。

③分配金の計算過程

項 目	2017年5月11日～ 2017年7月10日	2017年7月11日～ 2017年9月11日	2017年9月12日～ 2017年11月10日
費用控除後の配当等収益額	37,738,234円	36,173,989円	28,106,487円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円
収益調整金額	369,033,303円	356,186,945円	348,151,277円
分配準備積立金額	1,530,293円	12,582,461円	22,827,073円
当ファンドの分配対象収益額	408,301,830円	404,943,395円	399,084,837円
1万口当たり収益分配対象額	232円	238円	240円
1万口当たり分配金額	15円	15円	15円
収益分配金金額	26,356,917円	25,436,563円	24,857,514円

○分配金のお知らせ

	第113期	第114期	第115期
1万口当たり分配金（税込み）	15円	15円	15円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。